

令和6(2024)年度事業報告

全体概要

令和6年度の研究助成事業については国内研究助成(41件)、海外研究助成(9件)、成果普及や国際会議の援助、成果報告論文の刊行を行った。また、昨年4/22に助成金贈呈式、本年1/22に研究成果発表会を開催した。

令和7年度の国内研究助成の募集を行い、選考委員会により41件の研究助成を採択した。

事業活動収入は、寄付金収入が概ね予算並みで、資産運用収入が利金入金タイミングやJ-REITの分配金減少により若干減少したものの、助成金の一部返納による雑収入が大きく、全体として予算を上回った。事業活動支出は、事務所移転や事務局長交代に関わる費用の節約・2大行事や各種会合の開催に関わる費用が予算より少な目に推移したことが主な要因で全体として予算を下回った。以上の結果、事業活動収支は予算を上回って黒字となった。

1. 事業内容

1) 研究助成事業

(1) 国内研究助成

令和6年度は、新型コロナ禍により2年続いた収支相償未達も前年度に解消し、その懸念は小さくなったが、応募数増加や物価高騰による研究費負担増に対応するため、増額した令和5年度と同規模の国内助成41件、総額45.5百万円とした。なお、令和6年度の新たな継続候補テーマはなかった。

令和7年度(第47回)研究助成事業は、令和6年8/1～11/18の期間で募集し、応募数122件と令和6年度の119件に続き3年連続の増加となった。応募研究機関数は63(前年度66)であった。研究助成金は、近年の資産運用収入の増加と物価高騰継続による研究費負担増を鑑み、件数は昨年と同様41件としたが、助成額は令和5年度の増額にさらに上乘せし、総額49.7百万円(実績)とした。また、新規継続テーマ候補は2件あった。

(2) 海外研究助成

助成対象大学・機関は、マレーシアの3大学(マレーシア技術大学、サインスマレーシア大学、マラヤ大学)とベトナムの4大学・機関(ベトナム国立大学ハノイ、ハノイ工科大学、ベトナム国立大学ホーチミンシティ、ベトナム科学技術アカデミー)とした。

令和6年度の応募総数は104件(令和5年度103件)であった。内訳はマレーシア102件/ベトナム2件でマレーシアからの応募が多い状況は変わらず、ベトナムからの応募は減少した。この中から9件(内訳は、マレーシア8件、ベトナム1件)を採択し、助成総額38.95k米ドルを贈呈した。

2) その他(国際会議、成果普及)の助成事業

令和6年度は、国際会議助成13件/210万円(前年度190万円)、成果普及助成6件/110万円(前年度60万円)を実施した。国際会議助成だけでなく、成果普及助成の応募も増えており、昨今の円安やインフレによる海外渡航費の増加を反映したものと思われる。

3) 成果普及事業

令和3(2021)年度国内助成研究の成果をまとめて第42回成果報告書を刊行し、全国主要大学やその図書館等に寄贈した。また、35件の助成研究の成果報告の中から5名を講師として選び、「第42回無機材料に関する最近の研究成果発表会」を本年1/22に住友会館で開催した。また、昨秋には寄付会社26社を訪問し、財団活動の紹介を行った。

2. 財政基盤

1) 収支決算

(1) 事業活動収入は約89.7百万円と予算を約1.5百万円上回った。助成金の一部返納(3件)により雑収入が予算を大幅に上回ったことが主要因である。資産運用収入は、仕組債の利率が高くなる傾向ながら、昨年3月に再投資を決定した仕組債の受渡しに年度を跨いだため入金タイミングのずれで一過性の減少があった。また、J-REITの分配金は期中若干の減額があった。

寄付金は、法人23社(接触29社、申込22社/入金年度跨ぎ1社)、個人15名より合計約36.1百万円を頂いた(昨年度約36.8百万円)。一部に休止や減額をされる法人もあったが、新たに寄付を頂いた法人や個人寄付の増加もあり、概ね予算並みであった。昨年度から減少した理由は、年度跨ぎや隔年で寄付頂いている法人の入金がなかったためで、実質的な減少はなかった。

(2) 事業活動支出は、約84.4百万円で予算を98万円ほど下回った。円安により円貨での海外研究助成額が予算を上回ったものの、2大行事ほか各種会合に関わる費用(会議費・出席謝金・交通費等)が予算より少な目であったほか、事務所移転や事務局長引継ぎ関連費用をオンラインの活用等で節約したことが主な要因である。

(3) その結果、事業活動収支差額は約5.2百万円のプラスで予算を2.4百万円ほど上回った。

(4) 投資活動収入は約1.13億で、内訳は基本財産取崩収入が50百万円、特定資産取崩収入が約63百万円、投資有価証券売却益収入(簿価に対する差益)が約14.6万円であった。基本財産取崩収入は、昨年3月に再投資を決定したみずほ証券、シティバンクの仕組債50百万円の受渡しに年度を跨いだため、手続き上三井住友信託銀行スーパー定期に一旦預け入れたことで発生したものである。特定資産取崩収入は、退職給付金約3.1百万円のほか、昨年度取得した米ドル定期が1月に38.5kドル(約5.9百万円)、3月に355.5kドル(約54.2百万円)が満期償還されたことによる。

- (5) 投資活動支出は約1.18億円で、内訳は基本財産取得支出が50百万、特定資産取得支出が約68.2百万円であった。基本財産取得支出は、上述のシティーバンクの仕組債50百万円の取得による。また、特定資産取得支出は、退職給付引当金のほか、3月に上記の米ドル定期満期金に当年度余剰金を加え、再び米ドル定期預金合計446k米ドル(約67.1百万円)を取得したことによる。その結果、投資活動収支差額は▲約5.1百万円となった。
- (6) 以上の結果、次期繰越収支差額は約20.7百万円(予算約19.0百万円)となった。

2) 資産及び正味財産

- (1) 総資産は、時価評価で総額約12.2億円、うち基本財産約9.3億円、特定資産約2.7億円であった。正味財産は、指定正味財産(日本板硝子の株)約19.7百万円、一般正味財産約12.0億円で、当期の正味財産合計の増加額は▲約37.1百万円であった。資産増加は投資有価証券の時価評価益による。
- (2) 「無機材料研究助成基金(個人寄付基金)」制度に基づく個人寄付は、過去からの累計で、総額11.09百万円、累計77人となった。

3. その他

1) 役員等の異動

(1) 選考委員

令和6年度(令和7年3月)の第61回理事会にて、任期(2年)満了に伴う選考委員改選に関する件が承認され、現選考委員8名は全員重任となった。

(2) 評議員、理事、監事

評議員の令和6年度は定期改選はなかったが、6月の評議員会及び9月の書面決議で以下の辞任、新任が承認された。

辞任：小川富太郎氏(6月)、井上悟氏(9月)、新任：藤原一彦氏(6月)

理事、監事の定期改選はなく、人事異動はなかった。

2) 令和5年度の理事会は、5月、11月、3月の定例開催を住友会館にて開催された。

令和6年 5月17日：令和5年度事業・決算報告、研究助成選考方針、評議員会招集、職務執行報告など。

令和6年 6月14日：(例年同様、書面決議)第158期日本板硝子株式会社定時株主総会における(みなし決議日) 議決権行使。

令和6年 8月19日：(書面決議)評議委員会の決議の省略による書面決議の実施に関する件(井上悟評議員の辞任を承認する件)

令和6年11月14日：職務執行概要報告(理事長)、同状況報告(専務理事)、公益法人制度改訂等

令和7年 2月 3日：(書面決議)定款第2条の改訂、主たる事務所の移転、評議委員会の決議の(みなし決議日) 省略による書面決議の実施に関する件

令和7年 3月 7日：令和7年度事業計画及び予算、国内研究助成金贈呈、選考委員改選、事務局長の委嘱、常勤役員の報酬、株主の議決権行使に関する件、令和6年度予実見込報告、海外研究助成選考報告、公益法人制度改革対応など。

3) 令和6年度の評議員会は、住友会館にて開催された。

令和6年 6月6日：令和5年度事業報告・決算報告、評議員の辞任及び新任に関する件、令和6年度事業計画及び予算、研究助成選考方針の報告など。

令和6年 9月17日：(書面決議)井上悟評議員の辞任を承認する件

令和7年 2月19日：(書面決議)定款第2条の改訂、主たる事務所を移転する件

4) 令和6年度の選考委員会は、以下の3回が住友会館にて開催された。

令和6年 5月13日：令和7(2025)年度募集要項と選考方針の審議

令和6年12月23日：国内研究助成案件選考分担決定、海外研究助成案件審議及び採択

令和6年 3月 4日：令和7(2025)年度国内研究助成案件審議及び採択